



Press-release/E-flashから

『ITUジャーナル』編集部

Press-release

① 12月12日：

ITUが温室効果ガス排出を削減するICTの役割を強調

ITU highlights role of ICT in reduction greenhouse gas emission

国連気候変動会議で声明を発表

Statement presented to UN Conference on Climate Change

(出典：http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2007/37.html)

インドネシアのバリで開催中（12月3日～14日）の国連気候変動会議で、気候変動の原因とその治療法としての情報通信技術（ICT）の役割についてITUが声明を発表した。

声明の中で、ITUは、気候変動に取り組む際、ICTが重要な役割を果たすことができると述べ、その例として、衛星によるテレメトリーやリモートセンシングを気候変動の遠隔モニタリングに使用することができ、重要な科学的データを集めることができると述べた。

一方、家庭やオフィスでのICT機器の使用、通信の「常時オン状態」サービスなどによってエネルギー消費は増大しており、この状況は一部先進国から多くの途上国にも広がり始めている。

しかし、ITUは、気候変動に対して加盟国を支援し、省エネ技術を開発する民間部門と協力し専門知識の分野で寄与できる。

今年7月、ジュネーブのITUを訪問したパン・ギムン国連事務総長は、「ITUは、気候変動の分野で非常に重要な関係機関の一つである」と述べ、グローバルな気候変動の問題解決でITUの貢献に期待した。

気候変動に焦点を当てた活動として、12月10日～12日ジュネーブで、ITUの主催で“Global Forum to Save Lives, on the Effective Use of Telecommunications/ICT for disaster management”が開催された。

② 12月13日：

ITUグローバルフォーラム、緊急時の対応強化策を採択

ITU Global Forum adopts actions to strengthen response in emergencies

災害時の命を電気通信で救おう

Telecommunications to save lives when disasters strike

(出典：http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2007/38.html)

ITU、政府間組織であるGroup on Earth Observations (GEO)、フランスの国立宇宙研究センター (CNES) は、2007年12月10～12日にジュネーブで「命を救おう：災害時における電気通信/ICTの効果的な使い方」に関するワークショップ、「グローバルフォーラム」を開催した。その結果、重要な二つの施策「the ITU Framework for Cooperation in Emergencies」、「the ITU Network of Volunteers for Emergency Telecommunications」と二つの出版物「Compendium of ITU's Work in Emergency Telecommunications, comprising work of the three Sectors of ITU : Telecommunication Standardization, Radiocommunication, and Telecommunication Development」、「ITU Handbook on Best Practice on Emergency Telecommunications, a publication of the ITU Development Bureau based on a study of 12 countries」の発行を採択した。また、ITU事務総局長はMr Eui Koh, Mr Jay Naidoo, Mr Olof Lundbergをメンバーとする緊急通信のためのハイレベル・パネルも創設した。このほか、ITUは民間企業とパートナーシップを組んだ取組も公表した。これらのパートナーシップでは、早期警戒や事後処置などを含むあらゆる災害対策に必要な電気通信/ICTの機器や資金をITUに集中させる内容となっている。フォーラムには、大臣を含む174の政府、18の国際機関、18の民間企業、53のNGOが参加した。

**③ 12月17日：****ITUと欧州委員会がICTの投資環境を創出****ITU and European Commission to create investment environment for ICT**

アフリカ、アジア・太平洋及びカリブ海諸国で規制政策を調和させる共同作業

Collaboration to harmonize regulatory policies in Africa, Asia-Pacific and the Caribbean

(出典：http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2007/39.html)

ITUと欧州委員会（EC）は、ICTインフラとICT対応のアプリケーションへ大規模な投資を引きつけることを目指し協定を締結した。

過去10年以上、アフリカ、アジア・太平洋及びカリブ海諸国の国々は、規制機関設立、競争導入、運営体の民営化によるテレコム・セクターの改革を進めた。しかし、人口の大部分は、ICTサービスへの基本的アクセスがないままである。投資を押し上げ、革新を促進し、ICT市場における自信を構築するような重要な改革は、多くの国々でまだ試みられていない。

欧州連合は、欧州開発基金から800万ユーロを拠出（ITU自身も50万米ドルを拠出）。その事業はITUによって管理され実施される。この協定はICT分野で規制フレームワークの調和、人材育成と制度構築を目指している。

④ 12月18日：**ITU、IPTVの世界標準第一弾を公表****ITU announces first global set of standards for IPTV**

次世代サービスの市場活性化に期待

Specifications will fuel market for next-generation services

(出典：http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2007/40.html)

ITUは、12月18日インターネット・プロトコルを用いるTV（IPTV）の世界標準の第一弾を公表した。これらの標準は、サービスプロバイダーやICT機器製造事業者からの技術貢献を基に作られたもので、IPTVの世界標準策定におけるITUの主導的役割が明らかになった。IPTVは、次世代ネットワーク（NGN）による新サービスの目玉として期待されているもので、標準化の作成を担当したITU-Tの「Focus Group on IPTV（FG IPTV）」最終会合（第7回会合）で合意された。サービスプロバイダーがIPTVサービスを展開するのに必要な、高度な設計や枠組みが内容に含まれている。今後は、IPTV-GSI（global standards initiative）に引き継がれ、詳細なプロトコルや勧告案作成に向けた作業が進められる。IPTV-GSIの第1回会合は、2008年1月15～22日まで韓国のソウルで開催される予定である。